

【別紙様式】

田野畑村は、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	三陸鉄道経営安定化対策交付金の交付		
総事業費 (千円)	4,520 千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	3,514 千円
事業概要	<p>①目的 エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公共交通機関の三陸鉄道の経営について、その安定化を図り、安全かつ安定した運行の維持、確保を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 岩手県及び沿岸 10 市町村の交付金 190,000 千円（うち田野畑村 4,520 千円） ※各市町村の負担額は、出資割合、財政力割合、駅数割合、人口割合から算出</p> <p>③交付対象</p> <p>1) 交付対象者 三陸鉄道株式会社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 三陸鉄道株式会社は、岩手県沿岸沿線で鉄道業を営む事業者である。今般のエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けて採算が悪化しているが、三陸鉄道株式会社に代わる事業者は存在せず、事業の縮小、廃止等は岩手県沿岸住民、田野畑村民の通院や通学に悪影響を及ぼす。このことから、三陸鉄道株式会社を交付対象者として経営の安定化対策交付金を交付する。</p> <p>④期待される効果 エネルギー価格等の物価高騰下においても、鉄道事業の継続が図られることにより、岩手県沿岸住民、田野畑村民の移動手段の安定的な確保が図られる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>岩手県沿岸沿線の鉄道事業を運行する三陸鉄道株式会社は、エネルギー価格等の物価高騰や相次ぐ自然災害の影響により当期純利益が赤字になるなど厳しい経営状況が続いている。</p> <p>今回、エネルギー価格等の物価高騰で厳しい経営状況が続く三陸鉄道株式会社を交付対象者として支援することで、物価高騰の影響緩和、岩手県沿岸住民の交通手段の確保が図られることなどから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		